



Denka 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 デンカ株式会社
 コード番号 4061 URL http://www.denka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉高 紳介
 問合せ先責任者 (役職名)IR室長 (氏名)大町 徹夫 (TEL)03-5290-5532
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	81,984	△5.7	4,295	△27.7	2,364	△59.4	2,232	△48.9
28年3月期第1四半期	86,929	0.1	5,940	105.5	5,826	120.8	4,366	115.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △614百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 5,259百万円 (107.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.05	—
28年3月期第1四半期	9.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	434,144	209,672	47.3	464.42
28年3月期	443,864	216,071	47.7	473.35

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 205,495百万円 28年3月期 211,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	△4.2	12,000	△17.9	10,000	△26.1	7,000	△29.2	15.82
通期	375,000	1.4	31,000	1.2	28,000	3.6	20,500	5.3	46.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	465,954,121株	28年3月期	465,954,121株
29年3月期1Q	23,474,572株	28年3月期	18,640,888株
29年3月期1Q	442,480,431株	28年3月期1Q	457,876,271株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
平成29年3月期 第1四半期決算概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費が弱含みに推移し、輸出や生産も横ばいとなるなど、景気は足踏み状態となりました。世界経済は、全体としては緩やかな回復が続いたものの、中国や新興国で減速感が強まったほか、6月下旬に行われた英国国民投票での欧州連合（EU）離脱決定などもあり、先行きの不透明感が高まりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内外での拡販やコストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は819億84百万円と、販売数量は増加しましたが、原材料価格の下落に応じた石化関連製品の販売価格の見直しや円高による手取り減少により、前年同期に比べ49億45百万円（5.7%）の減収となりました。収益面では、営業利益は、円高の影響に加え定期修繕の実施に伴う費用増や研究開発費の増加などがあり、42億95百万円（前年同期比16億44万円減、27.7%減益）となりました。経常利益は、円高の進行により為替差損が発生したため、23億64百万円（前年同期比34億61百万円減、59.4%減益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億32百万円（前年同期比21億34百万円減、48.9%減益）となりました。

<エラストマー・機能樹脂部門>

当部門の売上高は353億78百万円と前年同期に比べ38億79百万円（9.9%）の減収となりました。

クロロブレンゴムは、円高により手取りは減少しましたが、当社青海工場に加え、米国の子会社デンカパフォーマンスエラストマー社が昨年11月より第2の生産拠点として事業を開始したことから、販売数量が増加し増収となりました。スチレンモノマーやABS樹脂、デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等は、原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しにより減収となりました。

<インフラ・ソーシャルソリューション部門>

当部門の売上高は111億60百万円と前年同期に比べ3億39百万円（3.0%）の減収となりました。

特殊混和材や農業土木用コルゲート管の販売は概ね前年同期並みとなりましたが、セメントの国内販売や肥料は販売数量が減少し減収となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

当部門の売上高は108億35百万円と前年同期に比べ4億48百万円（4.0%）の減収となりました。

電子部品・半導体搬送用部材の機能フィルムの販売は前年を上回り、LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”の販売数量も増加しました。電子回路基板は販売数量が減少し減収となりました。

<生活・環境プロダクツ部門>

当部門の売上高は150億59百万円と前年同期に比べ2億15百万円（1.5%）の増収となりました。

医薬品では、デンカ生研株式会社の試薬の販売は、国内、輸出とも前年を上回りました。

加工製品では、合繊かつら用原糸“トヨカロン”や耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は販売数量が増加し増収となりましたが、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品は販売数量が減少し減収となりました。

<その他部門>

当部門の売上高は95億50百万円と前年同期に比べ4億93百万円（4.9%）の減収となりました。

株式会社アクロス商事等の商社は取扱量が前年を下回りました。

※当社は、経営計画「Denka100」の新成長戦略に基づいて諸施策を推進しており、「インフラ・無機材料部門」につきまして、その業容を今後さらに多様化させることに対応し、5月11日付で組織名称を「インフラ・ソーシャルソリューション部門」に変更いたしました。これに先立ち、4月1日付で農業土木用コルゲート管ビジネスを生活・環境プロダクツ部門から同部門に移管しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分によって行なっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ97億20百万円減少の4,341億44百万円となりました。流動資産は、売上債権の減少などにより前連結会計年度末に比べ34億39百万円減少の1,584億37百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却などにより前連結会計年度末に比べ62億81百万円減少の2,757億7百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少などにより前連結会計年度末に比べ33億21百万円減少の2,244億72百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ63億99百万円減少して2,096億72百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.7%から47.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度まで非連結子会社であった電化無機材料(天津)有限公司、電化創新(上海)商貿有限公司、電化電子材料(大連)有限公司の3社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,895	10,544
受取手形及び売掛金	76,009	71,506
商品及び製品	43,981	44,915
仕掛品	3,279	5,032
原材料及び貯蔵品	16,839	17,210
繰延税金資産	1,753	2,326
その他	8,336	7,135
貸倒引当金	△218	△234
流動資産合計	161,876	158,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,059	59,754
機械装置及び運搬具（純額）	78,378	75,280
工具、器具及び備品（純額）	3,046	3,017
土地	63,084	63,085
リース資産（純額）	371	370
建設仮勘定	8,388	9,701
有形固定資産合計	214,329	211,209
無形固定資産		
のれん	6,401	6,084
特許権	617	574
ソフトウェア	917	863
その他	3,195	3,027
無形固定資産合計	11,131	10,548
投資その他の資産		
投資有価証券	49,843	47,378
長期貸付金	1,293	772
繰延税金資産	1,210	1,229
その他	4,949	5,351
貸倒引当金	△770	△783
投資その他の資産合計	56,527	53,948
固定資産合計	281,988	275,707
資産合計	443,864	434,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,811	41,588
短期借入金	42,861	42,561
コマーシャル・ペーパー	5,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	18,225	11,228
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,806	807
未払消費税等	1,433	671
繰延税金負債	266	250
賞与引当金	2,741	4,940
その他	32,392	31,318
流動負債合計	147,537	152,366
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	28,510	30,449
繰延税金負債	3,984	3,594
再評価に係る繰延税金負債	8,407	8,407
退職給付に係る負債	8,314	8,614
その他	1,039	1,040
固定負債合計	80,255	72,105
負債合計	227,793	224,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
利益剰余金	112,335	110,906
自己株式	△7,971	△10,158
株主資本合計	190,647	187,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,775	10,090
土地再評価差額金	10,267	10,267
為替換算調整勘定	2,739	667
退職給付に係る調整累計額	△2,695	△2,562
その他の包括利益累計額合計	21,087	18,463
非支配株主持分	4,336	4,177
純資産合計	216,071	209,672
負債純資産合計	443,864	434,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	86,929	81,984
売上原価	66,196	62,208
売上総利益	20,732	19,775
販売費及び一般管理費	14,792	15,480
営業利益	5,940	4,295
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	500	498
持分法による投資利益	—	152
為替差益	219	—
その他	203	79
営業外収益合計	939	743
営業外費用		
支払利息	217	180
持分法による投資損失	10	—
操業休止等経費	287	696
為替差損	—	1,479
その他	537	317
営業外費用合計	1,053	2,673
経常利益	5,826	2,364
税金等調整前四半期純利益	5,826	2,364
法人税、住民税及び事業税	1,413	106
四半期純利益	4,412	2,258
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,366	2,232

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,412	2,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	978	△606
為替換算調整勘定	△186	△2,326
退職給付に係る調整額	63	133
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△73
その他の包括利益合計	847	△2,873
四半期包括利益	5,259	△614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,208	△486
非支配株主に係る四半期包括利益	51	△128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため、平成28年3月7日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式の取得を行っております。

(自己株式の取得)

当第1四半期連結累計期間において自己株式が21億87百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユーシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	39,257	11,499	11,284	14,843	76,884	10,044	86,929	—	86,929 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36	7	—	△0	42	1,126	1,169	(1,169)	—
計	39,294	11,506	11,284	14,842	76,927	11,171	88,099	(1,169)	86,929
セグメント利益	3,371	△8	1,403	887	5,653	276	5,930	9	5,940

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は34,036百万円(39.2%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	52,892	25,334	8,701	34,036	86,929
連結売上高に占める割合(%)	60.8	29.1	10.0	39.2	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リューシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	35,378	11,160	10,835	15,059	72,433	9,550	81,984	—	81,984 (注) 4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34	1	—	2	38	1,128	1,166	(1,166)	—
計	35,413	11,161	10,835	15,061	72,471	10,679	83,151	(1,166)	81,984
セグメント利益	2,217	△201	1,470	744	4,231	30	4,262	33	4,295

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は35,044百万円(42.7%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	46,939	22,820	12,224	35,044	81,984
連結売上高に占める割合(%)	57.3	27.8	14.9	42.7	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、経営計画「Denka100」の新成長戦略に基づいて諸施策を推進しており、「インフラ・無機材料部門」につきまして、その業容を今後さらに多様化させることに対応し、5月11日付で組織名称を「インフラ・ソーシャルソリューション部門」に変更いたしました。これに先立ち、4月1日付で農業土木用コルゲート管ビジネスを生活・環境プロダクツ部門から同部門に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 補足情報

平成29年3月期 第1四半期決算概要

平成28年8月5日
デンカ株式会社

1. 業績の概要

【総括(進捗度・当初予想比)】

- ・当第1四半期実績は、石化製品のスプレッド縮小や円高による輸出の手取り減少などにより、営業利益は43億円と前年同期に比べて16億円の減益となり、上期の営業利益予想120億円に対して36%の進捗率となりました。また、円高の進行により為替差損が発生したため、経常利益は24億円と前年同期に比べて35億円の減益となりました。
- ・第2四半期以降、円高の進行等による交易条件の悪化など、外部環境や当社事業は厳しさを増しますが、各製品の拡販と一層のコストダウンの実施により、期初業績予想の上期営業利益120億円を確保し、インフルエンザワクチンや診断キットが収益に寄与する下期は190億円、通期では営業利益310億円を達成することで、今年度も過去最高益更新を目指します。

【セグメント別状況(第1四半期前年同期比・第2四半期見通し)】

- ・エラストマー・機能樹脂部門は、石化製品のスプレッド縮小や円高による輸出クロロブレンゴムの手取り減などにより減益となりました。第2四半期累計では、円高の進行や5月から7月にかけて実施したスチレンモノマーの定修費負担などもあり、前年比減益となる見込みです。
- ・インフラ・ソーシャルソリューション部門は、セメントや肥料の販売が前年を下回り減益となりました。第2四半期累計では、セメントの販売は引き続き低調となる見込みですが、肥料やコルゲートの出荷増により、期初予想営業利益の達成を目指します。
- ・電子・先端プロダクツ部門は、電子部品・半導体搬送用部材の機能フィルムや蛍光体の出荷が増加した一方で、電子回路基板は減少し、営業利益は前年並みとなりました。第2四半期累計は、機能フィルムの出荷は増加が続きますが、電子回路基板は中国高速鉄道向けの需要回復が遅れるなど、前年並みの利益にとどまる見込みです。
- ・生活・環境プロダクツ部門は、検査試薬やDXフィルム、トヨカロンの出荷は好調でしたが、円高による輸出製品の手取り減や食品包材の数量減、研究費の負担増等により若干の減益となりました。第2四半期累計でも同様の状況が続き、前年比減益となる見込みです。

【業績】

	平成29年3月期 第1四半期実績 (4-6月)	平成28年3月期 第1四半期実績 (4-6月)	増 減	(単位:億円)	
				平成29年3月期 第2四半期予想 (4-9月)	平成29年3月期 年度予想 (4-3月)
売上高	820	869	△ 49	1,750	3,750
営業利益	43	59	△ 16	120	310
経常利益	24	58	△ 35	100	280
親会社株主に帰属する四半期純利益	22	44	△ 21	70	205

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

		平成29年3月期 第1四半期実績 (4-6月)	平成28年3月期 第1四半期実績 (4-6月)	増 減	(単位:億円)	
					平成29年3月期 第2四半期予想 (4-9月)	平成29年3月期 年度予想 (4-3月)
エラストマー・ 機能樹脂	売上高	354	393	△ 39	700	1,500
	営業利益	22	34	△ 12	45	90
インフラ・ソーシャル ソリューション	売上高	112	115	△ 3	250	550
	営業利益	△ 2	△ 0	△ 2	10	30
電子・先端 プロダクツ	売上高	108	113	△ 4	250	500
	営業利益	15	14	1	30	70
生活・環境 プロダクツ	売上高	151	148	2	350	800
	営業利益	7	9	△ 1	30	110
その他	売上高	96	100	△ 5	200	400
	営業利益	0	3	△ 2	5	10
消去差	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	0	0	0	-	-
合計	売上高	820	869	△ 49	1,750	3,750
	営業利益	43	59	△ 16	120	310

3. 参考数値・前提

(単位:億円)

		平成29年3月期 第1四半期実績 (4-6月)	平成28年3月期 第1四半期実績 (4-6月)	増 減	平成29年3月期 第2四半期予想 (4-9月)	平成29年3月期 年度予想 (4-3月)
投 資	設備投資	39	40	△ 2	110	280
	M & A 他	3	20	△ 17	3	3
	計	42	60	△ 18	113	283
減価償却費		60	56	4	120	240
研究開発費		33	30	3	60	130
有利子負債残高		1,232	1,313	△ 81	1,200	1,150

	平成29年3月期 第1四半期実績 (4-6月)	平成28年3月期 第1四半期実績 (4-6月)
為替レート [円/\$]	108.3	121.4
国産ナフサ [円/ki]	33,000	49,000

4. セグメント別 連結売上高増減内訳

(単位:億円)

	売 上 高				
	平成29年3月期 第1四半期実績 (4-6月)	平成28年3月期 第1四半期実績 (4-6月)	増 減	販売価格差	数量差
エラストマー・機能樹脂	354	393	△ 39	△ 61	23
インフラ・ ソーシャルソリューション	112	115	△ 3	△ 0	△ 3
電子・先端プロダクツ	108	113	△ 4	△ 10	6
生活・環境プロダクツ	151	148	2	△ 11	13
そ の 他	96	100	△ 5	-	△ 5
合 計	820	869	△ 49	△ 83	34

5. セグメント別 連結営業利益増減内訳

(単位:億円)

	営 業 利 益					
	平成29年3月期 第1四半期実績 (4-6月)	平成28年3月期 第1四半期実績 (4-6月)	増 減	販売価格差	数量差	コスト差等
エラストマー・機能樹脂	22	34	△ 12	△ 61	21	29
インフラ・ ソーシャルソリューション	△ 2	△ 0	△ 2	△ 0	△ 2	0
電子・先端プロダクツ	15	14	1	△ 10	5	6
生活・環境プロダクツ	7	9	△ 1	△ 11	8	2
そ の 他	0	3	△ 2	-	△ 2	△ 0
消 去 差	0	0	0	-	-	0
合 計	43	59	△ 16	△ 83	30	37